はじめに

本号では，産業連関論の利用限界にかかわる諸問題を特集した。

日本においても，政府サイドでの産業連関表の作成は定着し，その分析・利用は一定の広がりをみせている。これらの連関表が反映しているものは何かをめぐって，表の基礎概念と表作成の実際作業からくる制約について，さらに連関分析の現実分析力あるいは予測力をめぐって，国内外で実に多くが論じられてきた。その中で日本に特徴的なのは，社会統計学の側から批判的見解が多く提出されてきたことであろう。とはいえ，これらの批判も，全面否定なのか，一定限度での有効性を認めるとする場合，具体的にどの限度においてかといった論点はなお残してきたといってよい。

この中で最近，社会統計学においても，財界主導の産業基盤型公共投資に対して生活基盤型投資を対置する作業の中で，連関分析を具体的に利用するといった例を通じて，一定限度での利用をむしろ積極的に追究しようとする動きがでてきた。ここで産業連関論をめぐる最近の論議の一つの重点は，これまでの批判論点の再検討ないし再確認とともに，具体的に利用限度を確定しつつ利用することに向けられているとみうる。いうまでもなく，この論議は，社会研究における数理的手法の利用可能性の検討，その場合の検討，批判の視角・在り方という，より普遍的な問題にも連なっている。この問題は，日本の社会統計学者の多くが結集している経済統計研究会の第25回全国総会（1981年）において大きな争点とされた。しかしなお，論争ははじまったばかりであり，論議が充分にはかみあっていない点も見受けられる。一致点と対立点はそれぞれ何か。この点をより明らかにしようとして，本特集は編まれたものである。

第一（岩崎）論文は，連関論に対する批判色の強い立場にあり，第二（木下）論文は，一定限度内での利用の途をより積極的に探ろうとする立場にあるとみてよかろう。第三（芳賀）論文では，第一，第二論文が前提している連関論の経過にあたり，さらに批判的見解の中で分かれている点，残されている点等をふりかえってもらった。第一，第二論文の背景の見直しとして意義を持とう。さらに付として岩崎氏に，1981年11月のハンガリーでの第3回投入・産出技法の国際会議についての資料をお願いした。

本特集の企図に応えて快く論文をお寄せいただいた執筆者に感謝しつつ，この特集が，産業連関表とその利用をめぐる諸問題の検討を深めることに寄与することを願うものである。